

第4回未来につなげる少子化対策調査事業研究会 発言要旨

- 1 開催日時 令和6年1月30日(火) 10時00分～12時00分
- 2 開催場所 宮崎県庁防災庁舎5階53号室
- 3 研究会委員 杉山智行、小川美由紀、鎌田健司、藤井多希子、増田幹人
- 4 議事等の概要
 - (1) 各市町村の少子化要因見える化ツールの経過報告について
 - (2) 人口減少と地域経済(委員報告)

【主な内容等】

- (1) 各市町村の少子化要因見える化ツールの経過報告について

【資料1】に基づき事務局(中国地域創造研究センター)から説明。

(藤井委員)

- ・ 13 ページの影響力レーダーチャートの見方について、指標によってはマイナスの係数になるものもあると思うが、レーダーチャートでは標準化して影響力だけを比較するために全てプラスとなっているという理解でよいか。

(事務局)

- ・ 逆相関となる指標・データは、分析の前にコントロールした上で、集計を行い、影響力の強さを表す指標としている。

(鎌田委員)

- ・ 10 ページの評価分野・指標について実数と割合が混在している。実数に関しては市町村規模によってばらつきが出るため、割合や人口当たりの数などに標準化し分析を行った方がよいのではないかと。

(事務局)

- ・ 割合以外の全ての指標は、人口や子ども数などで標準化し分析をしている。その旨がわかるように表や本文を加筆する。

(増田委員)

- ・ 有配偶率や有配偶出生率に外遊び環境が影響するという話があったが、どのようなロジックでそのようなことが言えるのか教えてほしい。

(事務局)

- ・ 参考とした論文の中に、小さい頃に自然のなかで外遊びを経験すると生き方にポジティブになるという研究がいくつか見られた。その論文を基に、現在の若者の結婚や出生に対する感覚ではなく、小さい頃に過ごした環境の影響が時間を経て現れ、結婚や出生に関し

でもポジティブになるというロジックで指標として採用している。

(小川委員)

- ・ 指標にもあるように、潜在的な待機児童など宮崎でも多様な保育ニーズがある一方で、その担い手である保育士不足などの問題もある。研究会のテーマが少子化対策なのでどうしても親の支援になりがちだが、子どもや保育士も幸せになる対策も必要だと感じた。

(事務局)

- ・ まさにそういった気づきや着眼点を指摘していただけると、問題提起をした甲斐がある。また、実際に各市町村の出生率に影響しているのであれば、それらも評価分野・指標に取り入れていかなければいけないと考えている。

(杉山会長)

- ・ P13 の影響力レーダーチャートについて、京都では所得水準の影響が高く出ているのに対し、宮崎は影響が低く出ている。本当は影響しないといけないということか。

(事務局)

- ・ よくわかっていない。前回の増田委員の報告でもあったように都道府県比較では格差が大きく、所得の影響も大きいと思っている。しかし、県内市町村比較では差が小さく、影響が小さいという結果となる。これをどう解釈するかが重要である。単に分析結果の数字が小さいからといって影響がないとは、できないのではないかと考えている。

(2) 委員報告

【資料2】に基づき杉山委員から説明。

(増田委員)

- ・ 前回の研究会で、男女格差など都道府県間の比較を報告させていただいた。その中で、宮崎県の経済のジェンダー格差は低いと話したが、先生の報告を聞き、そもそも宮崎県は所得が低く男女の差が生まれにくいことがわかり、単にジェンダー格差が低いからといって良いというわけではないということが分かった。

(杉山委員)

- ・ 実際の賃金のデータを見ると違った側面が見えてくる。また、同じデータでも比率等にしてしまうと、新しい側面がわかる一方で、そういった側面が見えなくなることもある。そういったサンプルも様々あると思う。

(小川委員)

- ・ 16 ページの平均賃金と有効求人倍率の相関について、保育士は福祉関連職業と社会福祉の専門職どちらに分類されるのか。

(杉山委員)

- ・ 社会福祉の専門職となる。

(小川委員)

- ・ 保育士が社会福祉の専門職であるとする、やはり賃金が低いと感じる。赤ちゃんから子

ども高齢者まで人に関わる保育士の仕事は本当に重要であるため、もっと賃金が上がっていく必要があると感じた。

- ・ 地元大学の奨学金利用に関してだが、私のいる大学は保育士養成校ということで、保育士修学資金貸付等事業という奨学金があり、これは卒業後宮崎県内で5年間保育士として働くと返還義務が生じない制度となっている。この制度を利用している学生は非常に多い。しかし、退学等の理由により、保育の仕事に就かないことになれば返還義務が生じることになる。
- ・ 教育費の負担軽減が急務であり、経済的理由の「できない」を排除することが重要という杉山会長の提言に関して本当に心から賛同する。私も子育てをしているが、義務教育自体は様々な制度があり、大きな負担とならないが、習い事などを含めると各家庭で教育費への負担が大きくなっていると感じている。なので、学校や保育園・幼稚園で子どもの可能性が広がるような教育・保育がなされるようになると、他のことにお金をかける必要がなくなるのではないかと個人的には思うところである。

(杉山委員)

- ・ 教育費の負担軽減については、本当におっしゃる通りだと思う。

(事務局)

- ・ 子育てや教育、結婚などの負担軽減は重要だが、やはりマクロでの所得増加も重要であると考え。結婚希望に所得が影響するのは20歳代なので、若い人の所得の問題は特に重要である。なので、産業連関で県内企業間の循環を見る際、若い人への所得の分配も考慮する必要があると思う。
- ・ 少子化対策が経済対策にもなるということは、まさにその通りで、結婚支援でも、たとえ1組のカップルしか成婚しなくても、将来2人は宮崎に住みつづけ子どもを産むこと考えると長期的にみれば非常に大きな経済効果となる。なので、マクロミクロ、長期の視点で考えることも重要だと考える。

(杉山委員)

- ・ このような提案もいただいたので、県には是非ダイナミックな予算検討をしていただきたい。やはり、県の総力を挙げて取り組む必要があると思う。
- ・ 若者の意見として、宮崎大学大学院の私のゼミ生にも意見を伺いたい。

(宮崎大学大学院生)

- ・ 若者から見た子育てのイメージは、友人と話しても、子育てはコストとして考えている人が多く、自分が稼いで大変な思いをしてまで子どもを増やしたい・子育てをしたいとは思わない等、ポジティブなイメージはあまりない。

(杉山委員)

- ・ あくまで人周辺の意見ではあるが、これが若者のリアルな意見だと思うので、こういった若者の意見も政策に取り入れていていただきたい。

(3) 意見交換

【資料3】に基づき鎌田委員から追加説明が行われ、その後各委員からのふりかえりが行われた。

(藤井委員)

- ・ 前回の自身の報告では、多様性の重要性について報告させていただいたが、他の委員の報告や宮崎県の現状について知るにつれ、短期的に出生率を上げることを考えると、長期的に多様性を高めることより、今困っている人に対してどう対応するかが重要であると感じた。それを考えると鎌田委員の説明であった婚姻数を増やすことは非常に重要であると感じた。
- ・ 一方で、長期的な対策を考える場合には、人口移動の問題など宮崎県単独で考えることに限界があると考え。例えば宮崎県から転出する若い女性は、自分の希望を叶えるために転出しており、そういった女性は今すぐに出産・子育てという意識は低い。そのような女性が東京に集まっていることが東京の出生率の低さにつながっていると考えられる。そのため、東京と宮崎の出生の問題は表裏であると考えられ、女性が自分の希望を追い求めることと出産・子育ての両方を叶える方法を日本全体で検討する必要があると考える。
- ・ 私の提案として、男性のワークライフバランスを高める必要があると考える。具体的には男性の育児休暇の取得が高まれば、男性のワークライフバランスも高まり、且つ女性との役割分業意識を弱めることにもつながると考える。
- ・ もう一つは、東京と宮崎が表裏であるという話をしたが、そのような地域と連携ができないかと考える。例えば宮崎県だけで結婚や出会いの創出に取り組むのではなく、東京に行った宮崎県民を対象に東京都と連携し取り組みを行ったり、東京で叶えた・叶えなかった夢を宮崎でも叶えられるような取り組みを行うなどできないかと考えている。
- ・ 慶應大学の津谷典子先生の「少子化の社会経済的要因」という論文では、子育て支援が充実していても、日本や南欧のように出生率が低い国では女性に対して妻や母親といった伝統的な役割を周囲が期待する傾向が強いため、支援サービスを十分に活用できない環境があること、そして、女性の社会的経済的地位が向上すれば、結婚・出産・子育てをコストとして認識するようになる可能性が高く、それが少子化につながってしまう可能性があることを示唆している。まさに先ほどの学生さんの発言のようである。
- ・ この論文は2004年のものだが、20年たった今でもそのような状況が変わっていない可能性がある。なので、長期的には是非男性も女性もともにワークライフバランスを求められるような社会づくりをしていく必要があると考える。

(杉山会長)

- ・ 男性のワークライフバランスの重要性を改めて感じた。また、東京は宮崎と表裏とのことについて、コロナ禍までは、ある程度地方創生ができていたと感じていたが、コロナ禍では改めて東京に依存していることに気づかされた。
- ・ 家族主義的という言葉もあったが、こういったことも時代と共に変わっていくと思われ、

それに対応するための柔軟性が大切だと考える。宮崎は民間調査でも柔軟性が低い県となっているので、特に重要だと思う。

(藤井委員)

- ・ ワークライフバランスの改善や時代に合った考え、柔軟性は必要だが、必ずしもミニ東京を作る必要はなく、今も性別役割分業が強い地域は、それが居心地が良いからかもしれないので、今の宮崎の特徴を残しつつ多様性を取り込んでいくというあり方が必要であると思う。

(増田委員)

- ・ 先日の研究会で47都道府県別の少子化対策の指標を基に宮崎県の位置づけや特徴について報告したが、その際には政策の影響度について分析することができなかったので、今後パネルデータを用いるなどし、分析を行えたらと考えている。
- ・ 一方で、出生率に影響を与える要因として、少子化対策や社会経済要因とは別に、宮崎県特有の要因があるとも感じている。例えば価値観や文化など、そういった宮崎県固有の要因を解明しないと少子化対策の効果分析も十分なものにならないと考えている。
- ・ しかし、この価値観（伝統的価値観、新しい価値観）がまだ明確ではないが、仮に出生率を高めているような伝統的価値観が、ジェンダー平等などと逆行するようなものであれば望ましくはないが、出生率を高める伝統的価値観と新しい価値観が両立するものがあれば、その新旧の価値観に基づく少子化対策を考えることができる。例えば宮崎県は周囲の面倒見がいいという話をよく聞くが、そのような伝統的な文化と新しい文化を組み合わせた地域の見守り保育のようなものを実施できるのではないかと考える。
- ・ これらを検討するために、残すべき地域の伝統的文化と変革されるべき文化を調査する必要があると考える。この価値観が今後の少子化対策を考えるうえでの重要な要因の一つであると考えている。

(杉山会長)

- ・ 価値観に基づいた少子化対策を行う場合、その価値観をどう変化させるかも重要である。伝統的価値観と似たところで伝統企業があるが、伝統企業がどのように今でも繁栄し残っているのかを考えると、伝統企業は常に革新的なことにも取り組み、時代に対して柔軟であったという特徴がある。なので、伝統的価値観を今の時代に合った形でアップデートしていく必要がある。

(小川委員)

- ・ これまでに説明や指摘があったように、教育にお金がかかりすぎるという話もあるため、習い事などに頼らなくてもよいくらい教育・保育の質を上げる必要があると考える。
- ・ この問題について、別の機会に、あるグループで話し合った際に、教育の質が高いと言われるフィンランドでは、休日など家族と過ごす時間を大切にしているという話を聞いた。日本の場合は、夏休みでも宿題があり、休みでも子どもは勉強しなくてはならず、また親も宿題をするように声掛けをしなければいけないなど、せつかくの休みなのにどこか窮

屈なものとなっている。

- ・また、成績の付け方に関しても、日本では点数や5段階評価、または「できたか・できないか」という見方もまだまだ残っている。一方でフィンランドでは、「このような部分を伸ばしていきましょう」というように、点数化せず、その子の学びのプロセスを重視した成績の付け方となっている。そのような評価の仕方だと、子どもだけではなく大人の子育てに対する幸福感も高まると思う。
- ・日本では、先日報告したように、親の子育てに対する肯定的な感情が下がっており、加えて否定的な感情も高まっているなど、非常に危機感を感じている。
- ・子育て支援として、現在様々な取り組みが行われるようになってきた。その一つとして児童クラブの時間延長が検討されているが、親子が一緒に過ごす時間があるということで、親子相互の幸福感に繋がるということもあるはずなので、本当の意味での子育て支援になっているか考えさせられるところである。
- ・研究会のテーマが少子化対策ということで、賃金の問題などが重要であることは認識しつつも、子どもの将来が豊かになるような教育・保育のあり方も考える必要があるのではないかと考える。また、保護者もそのような子どもの幸せそうな姿を見ることで、第2子、第3子と次の子どもを持ちたいと希望を持つようになるのではないだろうか。子どもの幸福感が親の幸福感に連鎖していくような流れを作る必要があると考える。

(杉山会長)

- ・フィンランドの教育の質の向上についてだが、ドイツも宿題がなく、国によって教育のあり方が異なっている。
- ・大人の子育てに対する幸福感の重要性についても改めて認識させられたが、親のためだけの子育て支援となってしまうようにすることも重要である。
- ・経済とも関係するが、教育に関しても少子化対策となるような宮崎スタイルができてくると出生率も上がってくるように思う。なので、研究の幅、施策の幅が広がってくるように思う。

(事務局)

- ・藤井先生の話にあった、東京に出てきた女性が希望と出産・子育てが両立できず、東京の出生率が下がってしまうという点が気になっている。というのも岡山県の高校生(女子生徒)を対象に東京に出る希望がある学生と地元に残りたいと思っている学生別に出生・子育てについてアンケート調査を行ったことがある。その時の結果では、東京に出る希望がある学生の方が、仕事と両立できなければ結婚をためらうという回答が多くなっていた。これが何を意味するかというと、まだ、東京も仕事も結婚も経験していないにも関わらず、周りからの情報などでそのように考えてしまっているということである。つまり、経験する前からそのように思わせている状況がある。逆に地元に残ると回答した学生ほど、逆の回答が多い結果となった。
- ・また、同じ高校生調査では、必ずしも夢があつて東京を希望する学生だけではなく、なん

となく東京に行きたいという学生も一定数いることが分かった。しかし、そのような学生も東京に行ってしまったら、結婚・出生・子育てを諦めてしまう現状がある。

- ・ つまり、夢を優先し出生率が低くなるような人が東京に集まったため、東京の出生率が低くなっているのか、東京に行ったがために結婚・出生・子育てを諦め、東京の出生率が低くなっているのかかがわからない。そのようなことも解明することで、宮崎県の強み・スタイルを見つけられるのではないかと考えている。

(杉山会長)

- ・ そう思わせる東京があるということは、その逆の子育てしやすい宮崎をつくるということですね。それが宮崎県の目指していく姿だと思う。

(杉山会長)

- ・ この研究会では様々な着眼点での議論ができたと同時に、多くデータを用いた量的な議論もできたと思う。このように様々な情報を見える化することにより、宮崎県の現状やポジショニングがわかり、何が課題でどうしていく必要があるのか明らかになってくる。実態の肌感覚も重要だが、データに基づいた議論も併せることで、議論もより活発に変わってくると思う。

(おわりに)

(杉山会長)

- ・ 今回で委員の発表は最後になるが、研究会で出てきた意見は様々な特徴を示している。例えば男女格差や短期的、中長期的な視点など。これらの意見は今後の宮崎県のライフスタイルのあり方や働き方などに非常に大きな影響があると思われる。それらの意見を基に宮崎県の魅力を高めていかないと転出の抑制ができなくなり、また、東京に行きたいではなく宮崎にいたいという人を増やすことはできないと思う。そして出産・子育てするなら宮崎だよねと思われるようにしていかなければならない。今後は研究会の意見を取りまとめる作業となるが、引き続き委員の先生方や事務局の知恵を借りながら進めていきたいと思う。

以 上